



2022年8月30日

各位

会社名 株式会社歯愛メディカル  
(コード番号 3540、東証スタンダード)  
代表者名 代表取締役社長 清水 清人  
問合せ先 取締役経営管理部長 三好 誠治  
TEL 076-278-8802  
URL <https://ci-medical.co.jp/>

## 株式会社TDS株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社TDS（以下「TDS」という。）の株式を取得し、子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社は『先生と患者さんに喜ばれたい』を掲げ、歯科医師として30数年の経験を有する代表取締役社長の清水 清人が創業、歯科医院や歯科技工所を中心に売上金額では医療系通販最大手（2021年度売上高412億円）であり、3万点を超える豊富な歯科診療用品を取り揃え、歯科医院、介護施設、動物病院、医科クリニック向けの通信販売によって急成長を果たしてきました。近年は調剤薬局に向けたジェネリック医薬品の取扱いを開始するなど、事業領域を医療分野に拡大、幼稚園・保育園向けの通販事業へ展開もしております。

当社は歯科技工分野におきましては、2007年5月に歯科技工所向け通販カタログ「DENTAL LABO」を発刊、毎日使う消耗材料から技工機械等を幅広くラインナップし、当社オリジナル商品を含め、日々の歯科技工の業務用商品の提供を行っております。2012年7月に歯科医院・歯科技工士を対象とした歯科用CAD/CAMセンターとして3Dデザインラボを開設し、歯科技工物の中間加工受託事業を開始しております。併せて金属補綴物に代わるオーラルセラミックジルコニアでの歯科技工物の製作も開始し、全国でのCAD/CAMセミナー等の開催及びCADシステムの販売を開始しております。以上の通り、当社は顧客ニーズに応じた様々な商材、サービス、ソリューションを提供することで歯科技工及び歯科業界全体の発展に寄与することを目指しており、近年の歯科技工物製作過程におけるデジタル化の浸透、歯科用12%金銀パラジウム合金の市場価格の高騰による脱金属の流れ、それらに伴うCAD/CAM技工物の保険適用拡大も追い風となり順調に事業を拡大しております。

TDSは、神奈川県横浜市青葉区に2016年7月に設立された歯科技工所であり、早期から積極的にデジタル機器を導入することで生産性の向上を図り順調に事業を拡大しております。また、自費技工やCAD/CAM冠に加え、保険技工にも積極的に取り組んでおります。

TDSに出資することにより、同社と共同で歯科技工分野での商材、サービス、ソリューションの更なる開発と深耕を図り、当社及びTDSを通じて歯科技工所及び歯科医院に提供するなどシナジーを見込んでおり、両者の事業展開の拡大と深耕に資するものと判断し、この度のTDSの子会社化について合意に至りました。

## 2. 異動する子会社（TDS）の概要

(1) 商号	株式会社TDS		
(2) 所在地	神奈川県横浜市青葉区藤が丘2丁目2番地16		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻忠司		
(4) 事業内容	歯科技工業		
(5) 資本金	5百万円		
(6) 設立年月日	2016年7月22日		
(7) 大株主及び持分比率	辻忠司氏 100.0%		
(8) 当社とTDSとの関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社からTDSに対する歯科技工業務用商品の販売等、通常の営業取引がございます。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
決算期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
純資産	52百万円	107百万円	141百万円
総資産	128百万円	241百万円	288百万円
1株当たり純資産	1,286,210.28円	1,071,199.93円	1,410,614.13円
売上高	331百万円	485百万円	540百万円
営業利益	14百万円	56百万円	28百万円
経常利益	20百万円	74百万円	44百万円
当期純利益	15百万円	55百万円	33百万円
1株当たり当期純利益	159,962.51円	550,326.05円	339,414.20円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

## 3. 株式取得の相手方の概要

(1) 氏名	辻忠司
(2) 住所	神奈川県横浜市青葉区
(3) 当社と当該個人（会社）との関係	辻忠司氏はTDSの代表取締役社長であります。当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

## 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	51株（議決権の数：51個）
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手先の意向により開示を控えておりますが、第三者によるデューデリジェンス報告書等を基に、相手先と協議の上、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	51株（議決権の数：51個）（議決権所有割合：51.0%）

## 5. 日程

(1) 決議日	2022年8月30日
(2) 契約締結日	2022年8月30日
(3) 株式譲渡実行日	2022年9月5日（予定）

## 6. 今後の見通し

当該株式取得が当社の2022年12月期連結業績に与える影響は軽微であることから、本件に伴う業績予想の変更はございません。なお、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上